

## 2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 サイバーステップ株式会社

上場取引所 東

コード番号

3810 URL https://corp.cyberstep.com/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 類

TEL 0570-032-085 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名)緒方 淳一

2022年4月14日 配当支払開始予定日 -四半期報告書提出予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無:無 四半期決算説明会開催の有無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績(2021年6月1日~2022年2月28日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高	5	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	5, 849	△38.0	△1, 278	_	△1, 327	_	△1, 791	-
2021年5月期第3四半期	9, 435	△2.8	△360	_	△419	_	△372	-

(注)包括利益 2022年5月期第3四半期 △1,778百万円 (-%) 2021年5月期第3四半期 △399百万円 (-%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益		
	円 銭	円 銭		
2022年5月期第3四半期	△225. 59	- 1		
2021年5月期第3四半期	△47. 33	_		

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期第3四半期	3, 033	1, 942	62. 6	233. 90
2021年5月期	4, 645	3, 621	77. 0	454. 95

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 1,899百万円 2021年5月期 3.578百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円銭	円銭	円銭
2021年5月期	-	0. 00	-	0. 00	0.00
2022年5月期	-	0. 00	_		
2022年5月期(予想)				-	-

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無
  - 2. 現時点では、2022年5月期の配当予想は未定であります。
- 3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	高	営業和	刊益	経常和	刊益	親会社株3 する当期	主に帰属 純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
<b>週期</b>	-	_	_	_	_	_	_	_	

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無
  - 2. 2022年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから未定といたしま す。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

## ※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動):無新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年5月期3Q	8, 121, 901株	2021年5月期	7, 866, 901株
2022年5月期3Q	219株	2021年5月期	219株
2022年5月期3Q	7, 942, 653株	2021年5月期3Q	7, 864, 533株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

# ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	. 2
(1) 経営成績に関する説明	. 2
(2) 財政状態に関する説明	. 2
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	• 3
(1)四半期連結貸借対照表	• 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	• 4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	• 4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	• 5
(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項	. 6
(継続企業の前提に関する注記)	. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	. 6
(会計方針の変更)	. 6
(追加情報)	. 6
(セグメント情報)	. 6
3. その他	. 7
継続企業の前提に関する重要事象等	. 7

### 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大の影響により社会経済活動の停滞が長期化しており、いまだ個人消費活動の制限や企業収益の減少が懸念されるなど、景気の動向は依然として不透明なものとなっております。

わが国のオンラインゲーム市場においては、引き続きユーザー数は伸びているものの、提供タイトルが増加しており、ユーザーの獲得競争が続いております。また、ソーシャルネットワークサービスやWebブラウザゲームなどが幅広い層へと広がっており、引き続き事業環境の変化が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループでは引き続き既存サービスの拡大及び収益性の向上に注力すると共 に、培ってきた開発技術を応用した新規サービスの開発を進めてまいりました。

現在、主力事業である「オンラインクレーンゲーム・トレバ」(以下、「トレバ」)においては、継続的なシステム面でのアップデートによる操作性の向上を目的とした取り組みを中心として、ユーザーの継続率向上を目指した国内外へのプロモーション活動及び様々なキャンペーンを実施するなど、主にシステム面の強化と販促活動に注力してまいりました。

売上高におきましては、継続的な販促活動による集客への効果を見込んでおりましたが、売上高の向上へ寄与するまでには至りませんでした。

コスト面におきましては、自社内における既存コストや「トレバ」における配送に伴う費用および拠点運営に伴う費用等の見直しによるコスト削減へ向けた取り組みを進めてまいりました。また、第2四半期連結会計期間より発生している事業構造の再構築による収益の改善に向けた施策が、当第3四半期連結会計期間におきましても発生したことにより、事業構造改善費用229百万円を特別損失へ計上しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間においては、売上高は5,849百万円となり、前年同期に比べ、38.0%の減収となりました。

利益面につきましては、営業損失1,278百万円(前年同期は営業損失360百万円)、経常損失1,327百万円(前年同期は経常損失419百万円)、税金等調整前四半期純損失1,748百万円(前年同期は税金等調整前四半期純損失363百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失1,791百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失372百万円)となりました。

当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメントごとの記載はしておりません。

### (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,612百万円減少し、3,033百万円となりました。これは主に、現金及び預金778百万円、有形固定資産345百万円、売掛金249百万円の減少が生じたことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、1,090百万円となりました。これは主に、未払金263百万円の減少があった一方で、短期借入金400百万円の増加が生じたことによるものであります。

## (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,678百万円減少し、1,942百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,791百万円の減少が生じたことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月期の連結業績予想については、現段階で合理的な業績予想の算定が困難なことから引き続き未定といたします。今後、適正かつ合理的な予想が算出可能となった時点で速やかに公表いたします。

# 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 316, 185	1, 537, 703
売掛金	790, 669	540, 759
貯蔵品	540, 688	476, 583
その他	331, 287	228, 226
貸倒引当金	△26, 897	△77, 865
流動資産合計	3, 951, 932	2, 705, 407
固定資産		
有形固定資産	397, 203	51,821
無形固定資産	2, 133	1, 362
投資その他の資産		
その他	353, 552	300, 224
貸倒引当金	△58, 990	△25, 000
投資その他の資産合計	294, 562	275, 224
固定資産合計	693, 899	328, 408
資産合計	4, 645, 831	3, 033, 816
負債の部		
流動負債		
買掛金	1, 232	1, 265
短期借入金	-	400,000
未払金	608, 476	344, 853
未払費用	218, 248	137, 696
未払法人税等	22, 290	12,710
資産除去債務	-	35, 404
その他	160, 460	158, 945
流動負債合計	1, 010, 708	1, 090, 875
固定負債		
退職給付に係る負債	14, 052	_
固定負債合計	14, 052	_
負債合計	1, 024, 760	1, 090, 875
純資産の部		, ,
株主資本		
資本金	2, 505, 031	2, 554, 401
資本剰余金	1, 569, 821	1, 619, 191
利益剰余金	△493, 244	$\triangle 2, 285, 017$
自己株式	△450	△450
株主資本合計	3, 581, 157	1, 888, 124
その他の包括利益累計額		_,, += +
為替換算調整勘定	△2, 190	11, 522
その他の包括利益累計額合計		11, 522
新株予約権	42, 104	43, 293
純資産合計	3, 621, 071	1, 942, 940
負債純資産合計		
只以此具生口口	4, 645, 831	3, 033, 816

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円) 前第3四半期連結累計期間 当第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 (自 2021年6月1日 2021年2月28日) 2022年2月28日) 至 売上高 9, 435, 828 5, 849, 418 売上原価 1,830,704 1,570,366 売上総利益 7,605,124 4, 279, 051 販売費及び一般管理費 7,966,076 5, 558, 044 営業損失 (△)  $\triangle$ 360, 952  $\triangle 1, 278, 993$ 営業外収益 282 受取利息 344 35,918 受取賃貸料 補助金収入 5,701 \_ 出資分配金 9,258 905 その他 3, 341 2,907 営業外収益合計 18,646 40,014 営業外費用 107 8 支払利息 外国源泉税 13, 219 26, 741 出資金償却 415 37,862 12,931 為替差損 賃貸費用 37, 120 貸倒引当金繰入額 6,649 その他 12, 205 19,396 営業外費用合計 77,651 89,007 経常損失 (△) △419, 957 △1, 327, 986 特別利益 固定資産売却益 1,714 3,816 新株予約権戻入益 56, 447 特別利益合計 56, 447 5,531 特別損失 固定資産除却損 264 15, 121 減損損失 164, 643 関係会社株式評価損 16,714 事業構造改善費用 229, 709 特別損失合計 264 426, 189 税金等調整前四半期純損失 (△)  $\triangle$ 363, 774  $\triangle 1,748,644$ 法人税、住民税及び事業税 8,453 43, 128 法人税等合計 8,453 43, 128 四半期純損失 (△)  $\triangle 372, 227$  $\triangle 1,791,773$ 親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) △372, 227 △1, 791, 773

# (四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年6月1日 至 2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2022年2月28日)
四半期純損失(△)	△372, 227	△1, 791, 773
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△26, 847	13, 713
その他の包括利益合計	<u></u>	13, 713
四半期包括利益	△399, 075	△1,778,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△399, 075	$\triangle 1,778,060$
非支配株主に係る四半期包括利益	_	_

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

### (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準等の適用による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

### (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

#### (追加情報)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の事業に与える影響の仮定について重要な変更はありません。

## (セグメント情報)

- I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年6月1日 至 2021年2月28日) 当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2022年2月28日) 当社グループは、オンラインゲーム事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいた め、記載を省略しております。

## 3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは前連結会計年度から継続して多額の営業損失および営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況が存在しております。

そのため、当社グループでは以下の施策により、財務基盤の安定および当該状況の改善を目指しております。

### ①新規タイトルリリース

当社グループは、リリース間近の新規ゲームタイトルを複数同時並行で開発を進める体制を構築し、ユーザーニーズにマッチした完成度の高い状態によるリリースの早期実現を図り、早期に収益を確保できるよう努めております。

## ②既存タイトル売上の拡大及びコスト削減

現在主力タイトルである「オンラインクレーンゲーム・トレバ」の抜本的な事業構造の再構築による収益の改善に向けた施策を開始しております。配送に伴う費用及び拠点運営にかかわる費用の見直しによるコスト削減を進めつつ、収益面におきましては様々なキャンペーンの実施と共に世間の流行及びユーザーのニーズを反映させた魅力的な景品の仕入に注力することで売上向上に努めてまいります。

#### ③役員報酬の減額

当期より役員報酬を減額しております。

## ④今後の資金調達

当社グループは、当期において行使価額修正条項付第36回の新株予約権が行使され、98百万円の資金を調達しております。翌四半期以降においても、第三者割当増資、金融機関からの借入れ、新株予約権の発行等当社グループにおける最適な資金調達手段を検討してまいります。

以上の結果、上記施策による資金繰りの改善と、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高1,537百万円により、翌第3四半期連結会計期間末までの必要な運転資金を有するものと判断しております。

よって、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。